

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	343,644人	保護率	1.3%
----	----------	-----	------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	26.0/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	2.9/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.2/月				
就労・増収率（%）	75.0%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団） 就労支援事業・自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援員3名を配置。 事業所内において、PCを使用した事務系作業、事業所内での軽作業（内職）、農業体験、除草ボランティア。 面談などから本人の特性等を踏まえた上で選択し、訓練を実施。
事業費	2,398千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 適正に事業を運営するため、他市での就労準備支援事業の実施状況について視察を行う予定。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・平成30年の法改正により就労準備支援事業の実施について努力義務化され、国では完全実施（全国の実施率100%）の推進を図っており、今般の近隣他市の実施状況等を鑑み、令和4年度より実施を目標とした。自立相談支援機関において、コミュニケーション能力に課題がある等の理由によりなかなか就労に結びつかない相談者が多くいたため、そのような方への就労に向けたステップアップの支援をする必要があったことから、事業実施を決定。

立ち上げ準備
【12ヶ月前】

・事業実施に関する知識が不足していたため、実際に事業を実施している近隣市町村への聞き取りや視察を行い、また自治体コンサルタント事業を利用した。

庁内の財政部
局との調整
【8ヶ月前】

・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される税収等の歳入から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託先業者の
募集
【2ヶ月前】

・越谷市生活困窮者等就労準備支援事業に係る業務委託を締結するにあたり、委託先の専門知識・実績・対応能力等を見極め、本業務に最適な業者を選考するため、プロポーザル形式にて業者を募集・選考した。

令和4年8月 事業開始

事業実施

- 実績：利用者25名（被保護者17名、困窮者8名）
- 仕事（役割）と居場所を提供することにより、利用者には有用感の高まりや就労に向けた意欲の向上が見られるようになった。